

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	49,056	47,214	47,156	47,450	48,542
経常利益	(百万円)	1,269	1,166	1,072	1,281	1,249
当期純利益	(百万円)	395	247	418	763	772
包括利益	(百万円)	-	-	222	658	975
純資産額	(百万円)	18,651	18,811	18,724	19,048	19,782
総資産額	(百万円)	45,475	44,480	43,517	42,786	44,331
1株当たり純資産額	(円)	324.18	325.91	324.60	330.84	341.25
1株当たり当期純利益	(円)	7.00	4.43	7.50	13.71	13.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	39.7	40.8	41.6	43.1	42.9
自己資本利益率	(%)	2.1	1.4	2.3	4.2	4.1
株価収益率	(倍)	29.1	46.5	23.1	14.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,307	3,631	1,946	1,847	2,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,330	924	836	1,089	1,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,028	1,440	1,260	1,267	513
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,459	4,728	4,568	4,059	4,959
従業員数	(名)	1,910	1,916	1,921	1,828	1,876
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[635]	[621]	[691]	[704]	[790]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	34,328	32,811	32,185	34,172	34,466
経常利益	(百万円)	1,000	907	765	1,168	911
当期純利益	(百万円)	252	148	349	423	626
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	(百万円)	18,735	18,702	18,600	18,603	18,992
総資産額	(百万円)	39,893	39,026	38,647	37,827	38,621
1株当たり純資産額	(円)	336.06	335.55	333.76	333.85	340.88
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	4.47	2.67	6.27	7.59	11.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	47.0	47.9	48.1	49.2	49.2
自己資本利益率	(%)	1.3	0.8	1.9	2.3	3.3
株価収益率	(倍)	45.7	77.3	27.6	26.2	17.6
配当性向	(%)	134.4	225.1	95.8	79.0	53.4
従業員数	(名)	633	621	618	633	633
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[201]	[203]	[263]	[285]	[343]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本所」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバムの製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(JIS)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレツダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P CUBE)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得

年月	概要
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現在会員企業79社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フェルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	定谷紙業(株)の増資を引き受け、またフランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、両社を連結子会社とする
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成23年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がN T K石岡ワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成24年2月	連結子会社のロアス(株)を平成23年6月に解散し、清算終了
平成24年7月	(株)松本コロナイブ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
平成24年9月	連結子会社の日達物流(株)を平成24年6月に解散し、清算終了
平成24年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、同社と同社の子会社である協友(株)を連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社17社で構成され、印刷製本関連事業、ステーショナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に人材派遣業務等の事業及びアウトソーシング事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であり、当社、連結子会社である日本通信紙(株)、定谷紙業(株)、(株)松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーショナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であり、シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)及び協友(株)が販売しております。

「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、コンピュータ用品等であり、当社及び連結子会社である(株)ミヨシが販売しております。

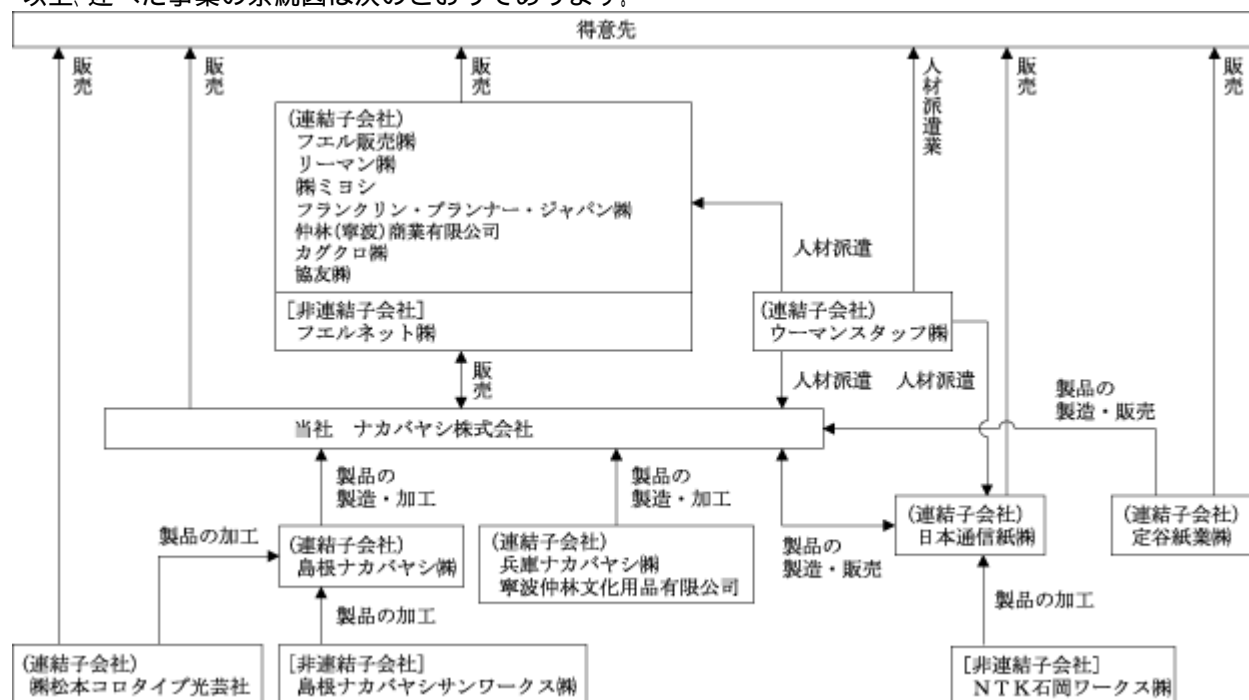
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であり、製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また日本通信紙(株)が、アウトソーシング事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)1 当社は、平成24年7月27日付をもって(株)松本コロタイプ光芸社の発行済株式総数の90%を取得し、同社を連結子会社といたしました。
- (注)2 当社は、平成24年11月15日付をもってカグクロ(株)の発行済株式総数の80%を取得し、当社及び同社の子会社である協友(株)を連結子会社といたしました。
- (注)3 連結子会社である日達物流(株)は平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	2	1	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーション リー 関連事業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産設備を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーション リー 関連事業	100.00	2		なし	当社の製品を販売している。	当社が建物を賃貸並びに賃借
(株)ミヨシ	東京都 台東区	10	P C 周辺機器 関連事業	100.00	1	1	なし	当社が製品を仕入れている。	当社が建物を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	200	ベビー& シルバー 関連事業	100.00	1	3	貸付金 200百万円	当社が製品を仕入れている。	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保税區	5000千米 ドル	ステーション リー 関連事業	100.00	3	1	貸付金 251百万円	当社が製品の生産を委託している。	なし
日本通信紙(株) (注6)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	3		なし	当社が製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れ、製品の生産を委託している。	当社が建物を賃貸
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	ステーション リー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 45百万円	当社の製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れている。	なし
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	その他	100.00	1	1	貸付金 40百万円	当社が人材の派遣を受け入れている。	当社が建物を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 台東区	50	ステーション リー 関連事業	100.00	1	1	貸付金 100百万円	当社が製品を製造している。	なし
定谷紙業(株)	東京都 荒川区	50	印刷製本 関連事業	88.70	1	3	貸付金 82百万円	当社が製品を仕入れている。	当社が建物を賃貸
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	印刷製本 関連事業	90.00	2	1	なし	当社が製品の生産の委託を受けている。	なし
カグクロ(株)	東京都 墨田区	10	環境事務機器 関連事業	80.00	1	2	なし	当社の製品を販売している。	なし
協友(株)	東京都 千代田区	10	環境事務機器 関連事業	80.00 (80.00)	1	2	なし	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。
5 日達物流株式会社は平成24年9月13日付をもって清算終了しております。
6 日本通信紙株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,274百万円
	経常利益	70百万円
	当期純利益	40百万円
	純資産額	1,260百万円
	総資産額	5,148百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	913 [473]
ステーションナリー関連事業	541 [193]
環境事務機器関連事業	139 [12]
P C 周辺機器関連事業	45 [11]
ベビー & シルバー関連事業	91 [62]
その他	58 [27]
全社(共通)	89 [12]
合計	1,876 [790]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633 [343]	41.7	16.1	4,980,504

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	297 [232]
ステーションナリー関連事業	151 [85]
環境事務機器関連事業	56 [3]
P C 周辺機器関連事業	13 [8]
ベビー & シルバー関連事業	8 [2]
その他	19 [4]
全社(共通)	89 [9]
合計	633 [343]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成25年3月31日現在組合員数72名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成25年3月31日現在組合員数109名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成25年3月31日現在組合員数67名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成25年3月31日現在組合員数28名)及び日本通信紙労働組合(平成25年3月31日現在組合員数127名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額
売上高	47,450	48,542	1,092
営業利益	1,105	953	152
経常利益	1,281	1,249	32
当期純利益	763	772	8

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復が見られましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。こうした中、昨年末に誕生した新政権の大胆な金融緩和などの経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇が進み、やや明るい兆しも見られ始めました。

このような状況のもと、受注部門の印刷製本関連事業は顧客のあらゆるニーズに対応するBPOを展開するとともに、ラベル事業や印刷Web通販などの新規事業モデルの構築に取り組みました。また平成24年7月に子会社とした株式会社松本コロタイプ光芸社との生産面、販売面での連携強化に取り組み始めました。製品販売部門のステーションリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移し、「スマレコ」シリーズなどのデジタル文具の新製品の開発や海外販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

また平成24年11月にはオフィス家具のネット販売を営むカグクロ株式会社及び同社の子会社である協友株式会社を子会社とし、当社グループの商品の拡充及びネット販路の拡大を図りました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.3%増の485億42百万円となりました。

利益面では、上半期における商品構成の見直しによる一部在庫処分と下半期以降の急激な円安による影響で原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は前期比減少いたしました。売上総利益の減少をカバーするに至らず、営業利益は9億53百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は12億49百万円（前年同期比2.5%減）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益73百万円など合計で1億32百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損5百万円など合計で11百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は13億69百万円（前年同期比5.2%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は7億72百万円（前年同期比1.1%増）と若干増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、公共図書館の業務委託事業や電子化事業などの受注拡大に努めましたが、主業務である製本の市場縮小が一層進み、依然厳しい状況が続いております。データプリントサービスについては、BPO推進による民間会社からの受注拡大を図りましたが、新規事業として取り組んだラベル事業やWeb通販事業は本格化には至りませんでした。手帳は市販手帳などの新規販売ルートの開拓に注力いたしました。法人向け手帳は一層の競争激化により単価が下落し、採算性は低下いたしました。なお、第2四半期から株式会社松本コロタイプ光芸社が子会社として加わりました。

この結果、当事業の売上高は246億17百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2億19百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、カメラチェーン店、ホームセンターなどへの販売強化を図るとともに、デジタルとアナログを融合した新商品の開発に取り組みました。小型スキャナ「フォトレコ」や「スイング・ロジカルノート」などが引き続き堅調に推移いたしました。スマートフォンと連動するデジタル文具「スマレコスタンプ」「スマレコマーカー」「スマレコプリント」などの新商品を発売し「スマレコ」シリーズの拡充を図りました。またネットビジネスの拡充、海外販路の開拓にも取り組みました。一方で、在庫処分と円安の影響で原価率が上昇し採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は139億94百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億4百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスバン」の開発、販売強化を図るとともに破砕機の販売にも取り組みました。中小型シュレツダについては、大手民間企業への販売強化、新規販売ルートの開拓に注力し、ハイセキュリティシュレツダやコンパクトシュレツダなどの新製品を発売いたしました。なお、新たに連結子会社となったカグクロ株式会社と協友株式会社の業績が大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は31億90百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益1億24百万円（前年同期比554.4%増）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けにLANケーブル、タブレット・スマートフォン関連商品、海外旅行先でのPC周辺機器などが堅調に推移いたしました。なお、不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したこともあって採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は26億36百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益1億64百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは低価格帯製品の競争激化による単価の下落、個人消費の低迷などから市場環境は厳しい状況が続いておりましたが、第4四半期以降はやや回復の兆しが見られます。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの開発と拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は16億76百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は53百万円（前年同期営業利益66百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、当期の売上高は24億27百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億79百万円（前年同期比51.9%増）となりました。なお、貨物運送事業を営む日達物流株式会社については平成24年9月に清算終了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億56百万円の収入（前年同期比9億9百万円収入増）となりました。主な内訳は、減価償却費12億62百万円、たな卸資産の減少額4億40百万円、売上債権の減少額3億73百万円、法人税等の支払額5億3百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億54百万円の支出（前年同期比2億64百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億5百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億13百万円の支出（前年同期比7億53百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入43億円、長期借入金の返済による支出42億52百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億円増加し、49億59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	17,040	100.0
ステーションナリー関連事業	7,663	109.4
環境事務機器関連事業	1,407	105.1
P C周辺機器関連事業	33	26.9
ペピー&シルバー関連事業	1,233	80.7
その他	966	101.1
合計	28,345	101.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、P C周辺機器関連事業、ペピー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	19,361	97.1	2,183	107.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	24,617	103.8
ステーションナリー関連事業	13,994	99.8
環境事務機器関連事業	3,190	127.1
P C周辺機器関連事業	2,636	90.7
ペピー&シルバー関連事業	1,676	90.2
その他	2,427	99.6
合計	48,542	102.3

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製造部門では、海外原材料の高騰や燃料費高騰のリスクを抱えており、海外工場の活用、国内工場の合理化を徹底し、効率生産によるコストダウンを推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

営業部門では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、利益率の改善に注力いたします。また、海外売上高比率を高めるべく引き続き海外営業部門の体制強化を図ってまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では本社工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は1億23百万円となりました。

ステーションリー関連事業においては、「スマレコカレンダー」「スマレコスタンプ」「スマレコマーカ―」等を開発しデジタル運動型文具の充実を図るとともに、AR（拡張現実）技術を活用した次世代アルバム「ビューバム」も開発し、スマートフォンを活用したアナログとデジタルの融合を目指しております。

このステーションリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は60百万円となりました。

環境事務機器関連事業においては、主に製造子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレツダを開発、製品化しております。また、機密文書出張細断サービス車「エコポリスパン」にPTO駆動の発電機を搭載し、災害時の電源確保を行えるよう改良いたしました。

この環境事務機器関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は18百万円となりました。

ベビー＆シルバー関連事業においては、シルバーカーなど高齢者向け福祉用具や介護福祉機器の開発に取り組んでおります。また子会社のリーマン株式会社においては、チャイルドシートの新製品の開発に取り組んでおります。

このベビー＆シルバー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は9百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は35百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したもの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億45百万円増加し、214億51百万円となりました。これは主として仕掛品が3億13百万円減少しましたが、現金及び預金が9億18百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円増加し、228億79百万円となりました。これは主として建物及び構築物が2億92百万円減少しましたが、建設仮勘定が5億35百万円、のれんが3億55百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億44百万円増加し、443億31百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し、146億97百万円となりました。これは主として未払金が4億15百万円、支払手形及び買掛金が1億87百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が8億79百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億84百万円増加し、98億51百万円となりました。これは主として長期借入金が8億59百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加し、245億49百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、197億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億37百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は42.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

受注部門の印刷製本関連事業は顧客のあらゆるニーズに対応するBPOを展開するとともに、ラベル事業や印刷Web通販などの新規事業モデルの構築に取り組み、平成24年7月に子会社とした株式会社松本コロタイプ光芸社との生産面、販売面での連携強化に取り組み始めました。製品販売部門のステーションリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移し、「スマレコ」シリーズなどのデジタル文具の新製品の開発や海外販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。また平成24年11月にはオフィス家具のネット販売を営むカグクロ株式会社及び同社の子会社である協友株式会社を子会社とし、当社グループの商品の拡充及びネット販路の拡大を図り、前年同期比2.3%増の485億42百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本は、公共図書館の業務委託事業や電子化事業などの受注拡大に努めましたが、主業務である製本の市場縮小が一層進み、依然厳しい状況が続いており、データプリントサービスは、BPO推進による民間会社からの受注拡大を図りましたが、新規事業として取り組んだラベル事業やWeb通販事業は本格化には至りませんでした。手帳は市販手帳などの新規販売ルートの開拓に注力いたしましたが、法人向け手帳は一層の競争激化により単価が下落いたしました。なお、第2四半期から株式会社松本コロタイプ光芸社が子会社として加わりました。この結果、印刷製本関連事業の売上高は246億17百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、カメラチェーン店、ホームセンターなどへの販売強化を図るとともに、デジタルとアナログを融合した新商品の開発に取り組み、小型スキャナ「フォトレコ」や「スイング・ロジカルノート」などが引き続き堅調に推移いたしました。スマートフォンと連動するデジタル文具「スマレコスタンプ」「スマレコマーカー」「スマレコプリント」などの新商品を発売し「スマレコ」シリーズの拡充を図りました。またネットビジネスの拡充、海外販路の開拓にも取り組みました。一方で、在庫処分と円安の影響で原価率が上昇し採算性は低下いたしました。この結果、ステーションリー関連事業の売上高は139億94百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレッダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスバン」の開発、販売強化を図るとともに破砕機の販売にも取り組みました。中小型シュレッダについては、大手民間企業への販売強化、新規販売ルートの開拓に注力し、ハイセキュリティシュレッダやコンパクトシュレッダなどの新製品を発売いたしました。なお、新たに連結子会社となったカグクロ株式会社と協友株式会社の業績が大きく寄与いたしました。この結果、環境事務機器関連事業の売上高は31億90百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けにLANケーブル、タブレット・スマートフォン関連商品、海外旅行先でのPC周辺機器などが堅調に推移いたしました。なお、不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したこともあって売上高は減少いたしました。この結果、PC周辺機器関連事業の売上高は26億36百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは低価格帯製品の競争激化による単価の下落、個人消費の低迷などから市場環境は厳しい状況が続いておりましたが、第4四半期以降はやや回復の兆しが見られます。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの開発と拡販に努めました。この結果、ベビー&シルバー関連事業の売上高は16億76百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、売上高は24億27百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は363億81百万円、原価率は74.9%と一部在庫処分と円安の影響により増加いたしました。売上高は増加いたしました。原価率上昇をカバーするに至らず、売上総利益は121億61百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は112億8百万円、売上高比率は23.1%となり、前年同期比1.1ポイント低下しました。これは主として荷造運賃などが減少したことによるものです。

営業利益

販売費及び一般管理費は減少いたしました。原価率が上昇したことにより、営業利益は9億53百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期より増加しましたが、営業利益が減少したことから、経常利益は12億49百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

当期純利益

固定資産売却益等の特別利益を計上し、固定資産処分損等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は、13億69百万円（前年同期比5.2%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は7億72百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの印刷製本関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、電子化の浸透による印刷市場の縮小、原材料価格の上昇懸念、為替相場の変動、電力供給不足などが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいりました。

図書館ソリューション事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。データプリントサービス事業はペーパーレス化の浸透により市場が縮小しているため、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品の開発、ネットビジネスの拡充、アジア市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。

PC周辺機器関連事業は引き続きLANケーブルやモジュラーケーブルなどの通信関連商品の拡充や海外旅行先で便利なPC周辺機器やグッズの販売強化に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はチャイルドシートの海外市場販路の開拓と国内工場のコストダウンの追及を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具、介護関連商品、メディカル関連商品の販売強化に取り組んでまいります。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、27億56百万円の収入があり、前連結会計年度より9億9百万円の収入増加となりました。売上債権の減少額が3億73百万円となり、前連結会計年度に比べ5億40百万円増加したことが、収入増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億64百万円多い13億54百万円の資金を使用しました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億5百万円となり、前連結会計年度に比べ7億5百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億53百万円少ない5億13百万円の資金を使用しました。長期借入れによる収入が43億円となり、前連結会計年度に比べ5億円増加したことが、支出減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億円増加し、49億59百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、新政権による経済政策の効果を背景に景気の回復が期待される中、依然として欧州や新興国などの海外経済の減速や為替市場の動向など予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（出雲工場等）のステーションリー関連製品製造設備など、生産設備の更新及び倉庫増設など合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は14億77百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、印刷製本関連事業6億70百万円・ステーションリー関連事業6億92百万円・環境事務機器関連事業49百万円・P C周辺機器関連事業16百万円・ベビー&シルバー関連事業16百万円・その他26百万円・全社6百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	132	0	277 (0)	2	412	56 [6]
本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業 ₃	製造設備	32	585	()	9	627	124 [80]
佐田工場 (島根県出雲市) ₂	ステーションリー 関連事業	製造設備	194	177	27 (18)	1	400	[]
掛合工場 (島根県雲南市) ₂	ステーションリー 関連事業 ₃	製造設備	68	53	37 (15)	0	159	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) ₁	印刷製本関連事業	製造設備	60	69	27 (12)	0	158	[]
関宮工場 (兵庫県養父市) ₁	印刷製本関連事業	製造設備	53	3	62 (5)	0	120	[]
平田工場 (島根県出雲市) ₂	印刷製本関連事業	製造設備	248	427	254 (22)	2	932	[]
出雲工場 (島根県出雲市) ₂	ステーションリー 関連事業 ₃	製造設備	175	141	236 (12)	0	554	[]
松江工場 (島根県松江市) ₂	環境事務機器 関連事業 ₃	製造設備	43	98	()	1	142	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他10営業所	全セグメント	販売設備	1,000	66	3,200 (35)	3	4,271	267 [221]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5営業所	全セグメント	販売設備	777	10	2,400 (32)	4	3,192	135 [153]
名古屋支店 (名古屋市中熱田区) 他1営業所	全セグメント	販売設備	274		515 (4)	0	790	25 [3]
福岡支店 (福岡市東区)	全セグメント	販売設備	82	0	152 (2)	0	235	26 [7]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
フエル販売㈱ (大阪市城東区) 他7事業所	ステーションリー 関連事業	販売設備	575		719 (100)	0	1,294	60 [7]
リーマン㈱ (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー&シルバー 関連事業	製造設備	47	36	566 (12)	1	651	57 [54]
日本通信紙㈱ (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	478	390	877 (21)	48	1,795	220 [75]
㈱松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造設備	106	53	63 (4)	8	232	78 [14]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
4 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保稅区)	ステーションリー 関連事業	製造設備		194	()	1	195	138 []

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	ステーションリー関連事業	販売管理 システム	253	85	自己資金	平成24年 5月	平成26年 2月	
提出 会社	出雲工場 (島根県出雲市)	ステーションリー関連事業	糸綴じノ ート製本設備	425	358	自己資金	平成24年 5月	平成25年 6月	
提出 会社	大阪支社 (大阪市城東区)	全セグメント	新倉庫増設	488	57	自己資金	平成24年 9月	平成25年 6月	
提出 会社	大阪支社 (大阪市城東区)	全セグメント	太陽光発電 施設新設	189	189	自己資金	平成24年 11月	平成25年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	大阪支社 (大阪市城東区)	全セグメント	倉庫	283	平成24年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日(注)	1,000	61,588		6,666		8,740

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	32	156	48	-	6,628	6,897	-
所有株式数(単元)	-	20,641	389	6,108	1,887	-	32,146	61,171	417,589
所有株式数の割合(%)	-	33.74	0.63	9.98	3.08	-	52.57	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,871,446株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,871単元、「単元未満株式の状況」の欄に446株含んで記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,298	5.35
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
フエル共益会	大阪府中央区北浜東1-20	2,189	3.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
ナカバヤシ従業員持株会	大阪府中央区北浜東1-20	1,777	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,061	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	957	1.55
計	-	23,902	38.81

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式5,871千株(9.53%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,871,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,300,000	55,300	同上
単元未満株式	普通株式 417,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,300	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,871,000	-	5,871,000	9.53
計	-	5,871,000	-	5,871,000	9.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,893	1,441,679
当期間における取得自己株式	1,166	238,414

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	160	36,404		
保有自己株式数	5,871,446		5,872,612	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	167	3
平成25年6月27日 定時株主総会決議	167	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	235	243	206	236	209
最低(円)	126	163	125	152	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	180	178	191	204	197	209
最低(円)	164	165	171	182	181	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月	当社入社	(注)2	41
				平成9年3月	第一営業本部DF営業部長		
				平成15年4月	役員待遇		
				平成16年4月	執行役員DFカンパニー長		
				平成17年6月	取締役に就任		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長に就任		
				平成19年7月	日本通信紙株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成20年4月	専務取締役に就任		
				平成21年4月	代表取締役社長兼営業統括本部長に就任(現任)		
				平成21年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
				平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役に就任		
				平成23年6月	関係会社統括本部長に就任		
平成24年8月	株式会社松本コロタイプ光芸社代表取締役に就任(現任)						
常務取締役	営業統括本部 副本部長 兼製販 カンパニー長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月	当社入社	(注)3	34
				平成20年4月	製販カンパニー長兼企画部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任		
				平成23年6月	常務執行役員		
				平成24年6月	常務取締役に就任(現任)		
取締役	関係会社 統括本部長 兼環境・事務機 カンパニー長	中屋 定英	昭和27年11月25日生	昭和50年3月	当社入社	(注)3	18
				平成16年4月	フエル販売株式会社営業部長(出向)		
				平成17年4月	販社カンパニー長		
				平成18年6月	フエル販売株式会社代表取締役に就任		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長 兼環境・事務機カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	常務執行役員(現任)		
				平成24年6月	関係会社統括本部長に就任(現任)		
				平成24年11月	カグクロ株式会社・協友株式会社代表取締役に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理統括本部長 兼経理部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)3	21
				平成9年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当(現任)		
平成23年6月	常務執行役員兼 管理統括本部長に就任(現任)						
取締役	営業統括本部 副本部長 兼印刷・製本 カンパニー長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月	当社入社	(注)3	12
				平成19年4月	D Fカンパニー長		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長 兼D F・商印カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼印刷・製本カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成24年6月	常務執行役員(現任)		
平成24年11月	定谷紙業株式会社代表取締役に就任(現任)						
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	9
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役兼管理統括本部副本部長に就任(現任)		
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)2	7
				平成12年1月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)春日部西口支店長		
				平成16年2月	株式会社りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	同東京人事部長兼東京総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ株式会社代表取締役に就任		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役に就任(現任)		
平成23年6月	取締役兼関係会社統括本部副本部長に就任(現任)						
取締役	製販カンパニー 副カンパニー長	湯本 秀昭	昭和34年3月1日生	昭和59年12月	当社入社	(注)3	3
				平成13年1月	仙台営業所長		
				平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長(現任) 製販営業部長(現任)		
				平成22年4月	執行役員(現任)		
				平成24年6月	取締役に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		織戸 秀雄	昭和27年12月27日生	昭和51年4月	当社入社	(注)5	21
				平成14年4月	管理本部経部次長		
				平成17年4月	購買部副部長		
				平成20年4月	監査室長		
				平成24年6月	常勤監査役に就任(現任)		
常勤監査役		滝本 継安	昭和27年6月21日生	昭和55年7月	当社入社	(注)6	41
				平成3年12月	研究開発室長		
				平成6年6月	ロアス株式会社取締役に就任		
				平成11年3月	同社常務取締役に就任		
				平成12年6月	取締役に就任		
				平成13年6月	ロアス株式会社代表取締役に就任		
				平成17年4月	研究開発部長		
				平成21年4月	品質保証室担当		
				平成22年6月	常勤監査役に就任(現任)		
監査役		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング株式会社 代表取締役に就任	(注)4	20
				平成18年6月	株式会社サンセイテクノス 社外監査役に就任		
				平成19年6月	当社監査役に就任(現任)		
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月	最高裁判所司法研修所修了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)5	-
				平成14年6月	S P K株式会社(東証第一部) 社外監査役		
				平成18年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
				平成24年6月	当社監査役に就任(現任)		
計							231

(注) 1 監査役 八文字準二ならびに中務尚子は、社外監査役であります。

2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名のほか、製販カンパニー副カンパニー長(西日本統括)兼HI営業部長 西口和広、関係会社統括本部副本部長 中林克司、関係会社統括本部副本部長 松南修、関係会社統括本部副本部長兼営業統括本部島根統括部長 前田洋二、鶴巻和之の計11名で構成されております。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	昭和45年12月19日生	平成11年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)	-
		平成21年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		平成22年4月	京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
		平成25年6月	当社監査役(補欠)に就任(現任)		

(注) 1 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年後の定時株主総会開始の時までとしておりません。

2 補欠監査役 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

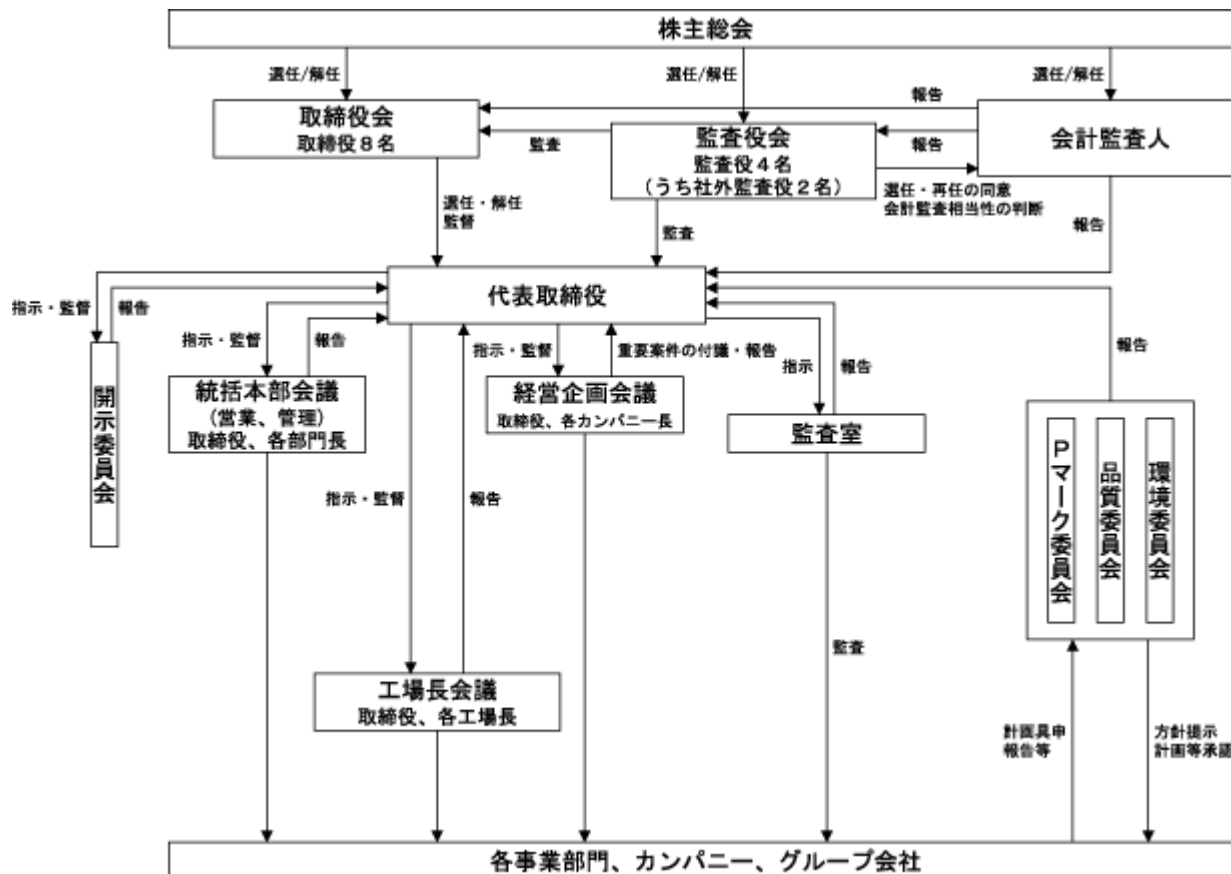
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在では、社外取締役は取締役8人中0人、社外監査役は監査役4人中2人です。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、管理統括本部、監査室(1名)が監査役と緊密に連携を取りながら監査業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、より充分かつ活発な議論をとおして、迅速に且つ確かな意思決定が行えるよう活性化に努めております。なお、取締役会には監査役も常時出席しております。

統括本部会議は隔月に開催され、取締役はもとより、各カンパニー長、管理部門の責任者も出席し、事業部間の情報の共有化など横の連携を密にするとともに、業務の重要事項について議論する場となっています。営業部門におきましては、カンパニーごとに必要に応じて、部課長級以上（取締役を含む）で構成される幹部会議が開催（毎月もしくは2ヶ月に1回）され、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。

製造部門はカンパニー制にとらわれず、月1回の開催を原則として、取締役、部門長、工場長などをメンバーとする会議を開催し、各工場の生産状況を把握し、部門調整や合理化、コストダウンに取り組んでおります。

当社は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、各監査役は、全国の事業所及び連結子会社の監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により透明性の高い監視機能を有しております。また、当社と社外監査役である八文字準二及び中務尚子の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外監査役の両氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査役である織戸秀雄氏は、長年にわたり弊社経理部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、代表取締役直轄組織として、監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、総務部法務課をコンプライアンス担当の専門部署とし、内部統制の充実を図っております。なお、顧問契約を締結している弁護士は1名であり、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、それぞれ必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、総務部に法務課を設置いたしました。法務課はコンプライアンス担当部署も兼ね、役職員に対し、各会議等を通じて、コンプライアンスを尊重する意識を醸成してきました。また、当社における法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、「内部通報制度」を設置いたしました。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。なお、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以後、毎年見直しを実施しております。

こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていることが、現状の体制を採用する理由であります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役と監査室とは随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有を図りながら、効果的な監査を実施しております。また、監査役及び監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

なお、監査室長は長年にわたり弊社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、監査役4人中2人が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて、社内取締役及び社内監査役と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有を図りながら効果的な監査を行っております。

責任限定契約の内容

当社は現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容は次のとおりであります。

- 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社定款の規定の範囲内である金480万円又は会社法第425条1項の定める「最低責任限度額」のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	50	50		10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21		3
社外役員	6	6		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役が受ける個人別の報酬については取締役会で検討し、これを定めております。なお、平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会の決議により、取締役の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

取締役報酬は、会社業績及び他社水準を考慮して設定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,310百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	137	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	136	円滑な取引関係構築の為
ネットレン(株)	151,800	115	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	93	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	77	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	70	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	52	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	47	円滑な取引関係構築の為
エスベック(株)	60,500	46	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	45	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	314,078	36	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	285	32	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	27	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	15	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	12	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	10	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	9	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	7,177	9	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	14,000	7	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	5	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	5	円滑な取引関係構築の為
イズミヤ(株)	9,083	4	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	68	2	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記24銘柄です。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	202	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	174	円滑な取引関係構築の為
ネットレン(株)	151,800	107	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	95	円滑な取引関係構築の為
SECカーボン(株)	234,000	94	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	60	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	59	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	54	円滑な取引関係構築の為
エスバック(株)	60,500	42	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	40	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	285	36	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	33	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	28	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	17	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	16	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	12	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	10	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	14,000	9	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	7,848	9	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	10,000	8	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	7	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	7	円滑な取引関係構築の為
イズミヤ(株)	10,614	5	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	84	3	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記25銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	0	0	(注)
非上場株式以外の株式	178	204	7	21	159

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小市裕之及び佐藤陽子であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他9名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

定款における取締役の定数又は取締役の選任の決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 中間配当をすることができる旨
株主への機動的な利益還元をできるようにするため
- 3 任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	1	42	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	1	42	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対し1百万円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	5,010
受取手形及び売掛金	4 9,838	4 9,739
商品及び製品	3,970	4,091
仕掛品	832	519
原材料及び貯蔵品	1,151	1,177
その他	883	976
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	20,706	21,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,215	3 4,923
機械装置及び運搬具（純額）	2,358	2,347
土地	3 10,932	3 10,855
建設仮勘定	154	690
その他（純額）	165	113
有形固定資産合計	1 18,826	1 18,930
無形固定資産		
のれん	120	476
その他	465	520
無形固定資産合計	586	997
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,634	2, 3 1,827
繰延税金資産	810	790
その他	237	349
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	2,667	2,951
固定資産合計	22,080	22,879
資産合計	42,786	44,331

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,151	4 6,339
短期借入金	3 5,077	3 4,197
未払金	2,240	2,656
未払費用	369	371
未払法人税等	255	344
賞与引当金	539	491
その他	236	296
流動負債合計	14,871	14,697
固定負債		
長期借入金	3 4,976	3 5,836
退職給付引当金	3,614	3,693
役員退職慰労引当金	20	13
その他	256	308
固定負債合計	8,867	9,851
負債合計	23,738	24,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	4,578
自己株式	1,334	1,335
株主資本合計	18,213	18,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	299
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	33	51
その他の包括利益累計額合計	222	363
少数株主持分	612	768
純資産合計	19,048	19,782
負債純資産合計	42,786	44,331

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	47,450	48,542
売上原価	34,864	36,381
売上総利益	12,585	12,161
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,295	2,050
広告宣伝費及び販売促進費	628	694
役員報酬	175	184
給料手当及び賞与	4,161	4,198
賞与引当金繰入額	303	285
退職給付費用	363	373
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
福利厚生費	727	747
旅費及び交通費	274	292
通信費	216	195
賃借料	391	395
貸倒引当金繰入額	12	4
減価償却費	327	346
その他	1,597	1,433
販売費及び一般管理費合計	3 11,480	3 11,208
営業利益	1,105	953
営業外収益		
受取賃貸料	132	140
受取保険金	91	180
その他	181	174
営業外収益合計	406	495
営業外費用		
支払利息	120	110
貸与資産諸費用	50	46
その他	59	42
営業外費用合計	230	199
経常利益	1,281	1,249

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 73
投資有価証券売却益	139	33
負ののれん発生益	-	24
その他	12	1
特別利益合計	152	132
特別損失		
固定資産処分損	2 51	2 5
投資有価証券売却損	10	2
減損損失	4 59	4 2
その他	10	0
特別損失合計	132	11
税金等調整前当期純利益	1,301	1,369
法人税、住民税及び事業税	428	498
法人税等調整額	134	45
法人税等合計	562	544
少数株主損益調整前当期純利益	739	825
少数株主利益又は少数株主損失()	24	53
当期純利益	763	772

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	123
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	0	17
その他の包括利益合計	80	149
包括利益	658	975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681	913
少数株主に係る包括利益	22	62

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
当期首残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
当期首残高	3,711	4,140
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	763	772
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	429	437
当期末残高	4,140	4,578
自己株式		
当期首残高	1,333	1,334
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,334	1,335
株主資本合計		
当期首残高	17,784	18,213
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	763	772
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	428	436
当期末残高	18,213	18,649

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	265	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	117
当期変動額合計	83	117
当期末残高	182	299
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	6	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	32	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	33	51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	304	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	140
当期変動額合計	82	140
当期末残高	222	363
少数株主持分		
当期首残高	634	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	156
当期変動額合計	22	156
当期末残高	612	768
純資産合計		
当期首残高	18,724	19,048
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	763	772
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	297
当期変動額合計	323	733
当期末残高	19,048	19,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301	1,369
減価償却費	1,308	1,262
減損損失	59	2
のれん償却額	72	74
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	0
受取利息及び受取配当金	44	42
支払利息	120	110
売上債権の増減額（ は増加）	166	373
たな卸資産の増減額（ は増加）	19	440
仕入債務の増減額（ は減少）	434	94
投資有価証券売却損益（ は益）	129	30
負ののれん発生益	-	24
賞与引当金の増減額（ は減少）	54	74
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	6
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
有形固定資産処分損益（ は益）	50	67
未払消費税等の増減額（ は減少）	31	5
その他	89	138
小計	2,400	3,326
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	126	108
法人税等の支払額	471	503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	2,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	994	1,073
有形固定資産の売却による収入	4	379
投資有価証券の取得による支出	216	316
投資有価証券の売却による収入	371	365
無形固定資産の取得による支出	298	194
関係会社の整理による収入	20	-
定期預金の預入による支出	35	20
定期預金の払戻による収入	75	234
子会社株式の取得による支出	5	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	10
長期貸付金の回収による収入	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 705
その他	30	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,354

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	4,300
長期借入金の返済による支出	4,496	4,252
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	334	334
短期借入金の純増減額（は減少）	215	202
その他	19	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	509	900
現金及び現金同等物の期首残高	4,568	4,059
現金及び現金同等物の期末残高	4,059	4,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、定谷紙業(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、協友(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)及び同社の子会社である協友(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった日達物流(株)は平成24年9月13日付をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

また、(株)松本コロタイプ光芸社の決算日は8月31日、カグクロ(株)の決算日は5月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度41百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取配当金」に表示しておりました43百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,418百万円	35,766百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	393百万円	370百万円
土地	1,061百万円	1,061百万円
投資有価証券	539百万円	589百万円
計	1,994百万円	2,021百万円

上記の投資有価証券のうち一部は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金の包括担保に供しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,348百万円	1,260百万円
合計	1,348百万円	1,260百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	176百万円	205百万円
支払手形	341百万円	347百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
物流倉庫の売却益	- 百万円	71百万円
計	0百万円	73百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
電話加入権	1百万円	- 百万円
計	23百万円	4百万円

前連結会計年度の固定資産売却損のうち23百万円は、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産処分損として表示しております。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	- 百万円
電話加入権	4百万円	- 百万円
計	28百万円	1百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	149百万円	123百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
東京都台東区	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
東京都台東区	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
島根県出雲市	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
連結子会社 ウーマンスタッフ(株)	その他	のれん	57百万円
計			59百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及び仲林（寧波）商業有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、また、連結子会社 ウーマンスタッフ(株)に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
島根県松江市	事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
大阪市城東区	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
計			2百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及び仲林（寧波）商業有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39百万円	217百万円
組替調整額	129百万円	30百万円
税効果調整前	169百万円	186百万円
税効果額	88百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円	123百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	14百万円
税効果調整前	0百万円	14百万円
税効果額	0百万円	5百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	17百万円
税効果調整前	0百万円	17百万円
為替換算調整勘定	0百万円	17百万円
その他の包括利益合計	80百万円	149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,858,476	5,237	-	5,863,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,863,713	7,893	160	5,871,446

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,893株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,092百万円	5,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33百万円	50百万円
現金及び現金同等物	4,059百万円	4,959百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)松本コロタイプ光芸社及びカグクロ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)松本コロタイプ光芸社

流動資産	710百万円
固定資産	321百万円
のれん	166百万円
流動負債	143百万円
固定負債	227百万円
少数株主持分	66百万円
株式の取得価額	761百万円
現金及び現金同等物	319百万円
差引：株式取得による支出	442百万円

カグクロ(株)

流動資産	556百万円
固定資産	166百万円
のれん	239百万円
流動負債	308百万円
固定負債	133百万円
少数株主持分	56百万円
株式の取得価額	464百万円
現金及び現金同等物	201百万円
差引：株式取得による支出	262百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	3	2	0
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	40	37	3
無形固定資産 (その他)	62	51	11
合計	105	90	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	6	6	0
無形固定資産 (その他)	22	19	3
合計	28	25	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	3
1年超	3	-
合計	14	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	67	11
減価償却費相当額	67	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ベビー&シルバー関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙製品の製造販売事業を行うための設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,092	4,092	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	9,838 60		
	9,777	9,777	-
(3) 投資有価証券	1,373	1,373	-
資産計	15,242	15,242	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,151	6,151	-
(2) 短期借入金	1,075	1,075	-
(3) 未払金	2,240	2,240	-
(4) 未払法人税等	255	255	-
(5) 長期借入金	8,978	9,007	29
負債計	18,701	18,730	29
デリバティブ取引 2, 3	10	10	-

1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

3 金利スワップの特例処理、外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,010	5,010	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	9,739 59		
	9,679	9,679	-
(3) 投資有価証券	1,554	1,554	-
資産計	16,244	16,244	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,339	6,339	-
(2) 短期借入金	955	955	-
(3) 未払金	2,656	2,656	-
(4) 未払法人税等	344	344	-
(5) 長期借入金	9,078	9,081	2
負債計	19,374	19,376	2
デリバティブ取引 2, 3	16	16	-

1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のあ
る預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価
値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関
係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算
出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記参
照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	238	250
非連結子会社株式	23	23
合計	261	273

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,838	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	0	5	2	-
合計	13,930	5	2	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	5,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,739	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	2	-
合計	14,750	-	2	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,075	-	-	-	-	-
長期借入金	4,002	2,315	2,551	90	20	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	955	-	-	-	-	-
長期借入金	3,242	3,488	2,277	60	10	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	887	428	459
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18	16	2
小計	906	444	461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	430	535	104
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	36	48	11
小計	467	583	116
合計	1,373	1,028	344

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,231	623	608
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	24	19	4
小計	1,255	642	612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	262	338	75
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	35	40	5
小計	298	379	81
合計	1,554	1,022	531

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	371	139	10
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	371	139	10

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	344	33	2
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	15	0	-
合計	360	33	2

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 クーポンスワップ取引 受取固定・支払固定 受取米ドル・支払円	買掛金	162	-	10

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	659	-	12
	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	89	-	4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,048	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。

平成25年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	6,800	6,754
年金資産	2,056	2,354
未積立退職給付債務	4,744	4,399
会計基準変更時差異の未処理額	393	262
未認識数理計算上の差異	713	436
未認識過去勤務債務	22	7
退職給付引当金	3,614	3,693

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	346	368
利息費用	100	67
期待運用収益	56	61
会計基準変更時差異の費用処理額	131	131
数理計算上の差異の費用処理額	69	86
過去勤務債務の費用処理額	15	15
退職給付費用	605	606

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	25百万円	34百万円
賞与引当金	208百万円	185百万円
退職給付引当金	1,295百万円	1,340百万円
繰越欠損金	83百万円	81百万円
棚卸資産評価損	16百万円	14百万円
役員退職慰労引当金	6百万円	3百万円
長期末払金	14百万円	2百万円
減損損失	124百万円	124百万円
その他	161百万円	212百万円
繰延税金資産小計	1,936百万円	2,000百万円
評価性引当額	322百万円	336百万円
繰延税金資産合計	1,613百万円	1,664百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	13百万円	15百万円
固定資産圧縮積立金	147百万円	139百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円	190百万円
その他	326百万円	333百万円
繰延税金負債合計	614百万円	678百万円
繰延税金資産の純額	998百万円	985百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	287百万円	300百万円
固定資産 - 繰延税金資産	810百万円	790百万円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	99百万円	105百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	2.2%
住民税均等割等	3.7%	3.4%
評価性引当額の増減額	14.5%	1.1%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	10.9%	- %
その他	2.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	39.7%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,713	14,027	2,509	2,906	1,857	45,013	2,436	47,450	-	47,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,370	2,049	538	644	84	4,687	1,682	6,369	6,369	-
計	25,084	16,076	3,048	3,550	1,941	49,701	4,118	53,820	6,369	47,450
セグメント利益	327	640	19	107	66	1,160	118	1,278	173	1,105
セグメント資産	16,485	14,288	2,439	1,683	1,868	36,765	1,962	38,728	4,058	42,786
その他の項目										
減価償却費	620	304	38	19	58	1,041	56	1,098	209	1,308
のれんの償却額	9	38	0	-	1	50	22	72	-	72
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	913	359	36	10	63	1,384	97	1,482	241	1,240

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

なお「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきまして、当社の平成24年2月24日開催の取締役会において解散及び清算を決議しております。

2 セグメント利益の調整額 173百万円には、セグメント間取引消去265百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,058百万円には、セグメント間取引消去 3,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,091百万円及び棚卸資産の調整額 13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,617	13,994	3,190	2,636	1,676	46,115	2,427	48,542	-	48,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410	2,278	490	703	86	4,969	663	5,633	5,633	-
計	26,027	16,273	3,681	3,340	1,762	51,085	3,090	54,176	5,633	48,542
セグメント利益 又は損失()	219	404	124	164	53	858	179	1,038	85	953
セグメント資産	17,243	13,982	3,370	1,877	1,783	38,257	1,410	39,668	4,662	44,331
その他の項目										
減価償却費	629	269	41	17	54	1,013	43	1,057	205	1,262
のれんの償却額	19	37	15	-	1	74	-	74	-	74
負ののれん発生益	24	-	-	-	-	24	-	24	-	24
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	670	692	49	16	16	1,444	26	1,470	6	1,477

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

なお「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 85百万円には、セグメント間取引消去213百万円、棚卸資産の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,662百万円には、セグメント間取引消去 2,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,389百万円及び棚卸資産の調整額 13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計			
減損損失	-	0	-	-	-	0	57	1	59

(注) 「その他」の金額は、連結子会社 ウーマンスタッフ(株)ののれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計			
減損損失	-	1	-	-	1	2	-	-	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペビー& シルバー 関連事業	計			
当期償却額	19	37	15	-	1	74	-	-	74
当期末残高	147	102	223	-	2	476	-	-	476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

印刷製本関連事業において、平成25年3月29日に定谷紙業株式会社が同社の自己株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、24百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	330円84銭	341円25銭
1株当たり当期純利益金額	13円71銭	13円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	763	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	763	772
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,727	55,721

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,048	19,782
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	612	768
(うち少数株主持分)(百万円)	(612)	(768)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,435	19,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,724	55,717

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日の取締役会決議において、新たな事業を開始することとなり子会社の設立について決定いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社は、再生可能エネルギーの利用促進、森林資源の有効活用による森林整備への貢献などの観点から、木質バイオマス発電事業へ参入することとしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

木質バイオマス発電所を島根県松江市に新設し、平成28年3月期第1四半期に発電を開始します。発電出力は約6,250kW、年間発電量は約4,342万kWh、売上高は、約13億円を見込んでおります。

(2) 設立する子会社

[施設名称]	松江バイオマス発電株式会社
[設立日]	平成25年5月17日
[資本金]	4億円(発行株式総数4万株)
[取得する株式の数]	2万2千株
[取得価額]	2億20百万円
[出資比率]	55%
[設備投資額]	約30億円
[稼働予定日]	平成28年3月期第1四半期

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,075	955	0.685	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,002	3,242	1.131	-
1年以内に返済予定のリース債務	20	14	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,976	5,836	1.131	平成26年5月30日～ 平成29年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	26	-	平成26年4月1日～ 平成31年3月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,093	10,075	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,488	2,277	60	10
リース債務	8	7	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,230	21,648	34,642	48,542
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	319	29	550	1,369
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	229	16	266	772
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.12	0.29	4.77	13.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.12	3.83	5.07	9.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559	2,552
受取手形	3, 4 2,226	3, 4 1,886
売掛金	3 6,181	3 6,040
有価証券	0	-
商品及び製品	3,099	3,045
仕掛品	414	268
原材料及び貯蔵品	966	965
繰延税金資産	161	150
短期貸付金	3 300	3 420
その他	119	151
貸倒引当金	70	76
流動資産合計	15,958	15,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,957	1 3,630
構築物（純額）	79	72
機械及び装置（純額）	1,618	1,628
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	61	28
土地	1 8,815	1 8,610
建設仮勘定	154	690
有形固定資産合計	2 14,692	2 14,665
無形固定資産		
のれん	4	2
特許権	5	4
商標権	4	3
ソフトウェア	105	293
その他	254	124
無形固定資産合計	374	429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,474	1 1,645
関係会社株式	4,628	5,774
関係会社出資金	319	311
関係会社長期貸付金	288	308
破産更生債権等	0	1
その他	93	84
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	6,801	8,122
固定資産合計	21,868	23,217
資産合計	37,827	38,621

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 813	3, 4 895
買掛金	3 3,379	3 3,357
短期借入金	600	350
1年内返済予定の長期借入金	1 3,934	1 3,242
リース債務	4	0
未払金	3 2,586	3 2,925
未払費用	159	175
未払法人税等	177	231
前受金	49	57
預り金	62	65
賞与引当金	255	202
設備関係支払手形	27	8
その他	3	16
流動負債合計	12,052	11,527
固定負債		
長期借入金	1 4,946	1 5,836
リース債務	0	-
退職給付引当金	2,091	2,097
関係会社事業損失引当金	12	15
繰延税金負債	14	75
その他	105	75
固定負債合計	7,171	8,100
負債合計	19,223	19,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	22	25
固定資産圧縮積立金	261	249
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,000	2,200
繰越利益剰余金	679	780
利益剰余金合計	4,306	4,598
自己株式	1,334	1,335
株主資本合計	18,378	18,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	321
繰延ヘッジ損益	6	2
評価・換算差額等合計	225	323
純資産合計	18,603	18,992
負債純資産合計	37,827	38,621

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,172	34,466
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,873	3,099
当期製品製造原価	15,742	15,837
当期商品仕入高	10,325	10,745
合計	28,941	29,682
他勘定振替高	¹ 173	¹ 120
商品及び製品期末たな卸高	3,099	3,045
売上原価合計	25,668	26,517
売上総利益	8,504	7,949
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,626	1,404
広告宣伝費及び販売促進費	469	518
給料手当及び賞与	2,759	2,797
賞与引当金繰入額	204	160
退職給付費用	261	267
旅費及び交通費	203	223
通信費	101	91
福利厚生費	462	465
賃借料	271	223
減価償却費	245	262
貸倒引当金繰入額	14	5
その他	981	986
販売費及び一般管理費合計	⁵ 7,604	⁵ 7,407
営業利益	900	541
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	51	105
受取賃貸料	² 819	² 715
受取保険金	58	126
その他	119	90
営業外収益合計	1,062	1,047
営業外費用		
支払利息	113	102
貸与資産諸費用	630	543
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	50	30
営業外費用合計	794	678
経常利益	1,168	911

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 6
投資有価証券売却益	138	22
関係会社清算益	-	61
その他	1	1
特別利益合計	140	91
特別損失		
固定資産処分損	4 12	4 5
関係会社整理損	192	-
関係会社株式評価損	139	-
関係会社事業損失引当金繰入額	12	2
関係会社出資金評価損	20	7
その他	12	1
特別損失合計	388	17
税引前当期純利益	920	985
法人税、住民税及び事業税	227	341
法人税等調整額	269	18
法人税等合計	497	359
当期純利益	423	626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,370	53.2	8,265	52.6
労務費		1,126	7.2	1,422	9.0
外注加工費		5,290	33.7	4,905	31.2
経費		932	5.9	1,130	7.2
当期総製造費用		15,720	100.0	15,723	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	464		414	
合計		16,185		16,137	
仕掛品期末たな卸高		414		268	
他勘定振替高		28		31	
当期製品製造原価		15,742		15,837	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	229	232

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料仕入	0	-
商品仕入	26	28
販売費及び一般管理費	1	1
その他	0	2

3 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価（材料費及び加工費）により工程別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,177	1,177
当期末残高	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
特別償却準備金		
当期首残高	28	22
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	10
特別償却準備金の取崩	8	8
当期変動額合計	5	2
当期末残高	22	25
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	252	261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	20	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	261	249

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
配当準備積立金		
当期首残高	232	65
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	167	-
当期変動額合計	167	-
当期末残高	65	65
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	2,000	2,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	427	679
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
特別償却準備金の積立	3	10
特別償却準備金の取崩	8	8
固定資産圧縮積立金の積立	20	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	11
配当準備積立金の取崩	167	-
別途積立金の積立	-	200
当期純利益	423	626
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	252	100
当期末残高	679	780
利益剰余金合計		
当期首残高	4,217	4,306
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	423	626
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	88	291
当期末残高	4,306	4,598
自己株式		
当期首残高	1,333	1,334
当期変動額		
自己株式の取得	1	1

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,334	1,335
株主資本合計		
当期首残高	18,291	18,378
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	423	626
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	87	290
当期末残高	18,378	18,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	303	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	102
当期変動額合計	84	102
当期末残高	218	321
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	6	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	98
当期変動額合計	84	98
当期末残高	225	323
純資産合計		
当期首残高	18,600	18,603
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	423	626
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	98
当期変動額合計	3	388
当期末残高	18,603	18,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社の当社負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したことにより、当事業年度においては独立掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において営業外収益の「その他」に表示しておりました177百万円は、「受取保険金」58百万円、「その他」119百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」（当事業年度0百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「投資有価証券売却損」に表示しておりました10百万円は、特別損失の「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金評価損」は、重要性が増したことにより、当事業年度においては独立掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において特別損失の「その他」に表示しておりました22百万円は、「関係会社出資金評価損」20百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	354百万円	332百万円
土地	495百万円	495百万円
投資有価証券	536百万円	585百万円
合計	1,386百万円	1,413百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,300百万円	1,260百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,024百万円	31,340百万円

- 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	278百万円	245百万円
売掛金	1,368百万円	1,455百万円
短期貸付金	300百万円	420百万円
買掛金	183百万円	161百万円
支払手形	232百万円	-百万円
未払金	1,079百万円	1,033百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	155百万円	192百万円
支払手形	3百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	124百万円	112百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	690百万円	586百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
物流倉庫の売却益	- 百万円	6百万円
計	0百万円	6百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
計	12百万円	0百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	130百万円	108百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,858,476	5,237	-	5,863,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,237株

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,863,713	7,893	160	5,871,446

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,893株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 160株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31	28	2
ソフトウェア	60	49	10
合計	91	78	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	6	0
ソフトウェア	20	17	2
合計	26	23	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	2
1年超	2	-
合計	13	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	63	10
減価償却費相当額	63	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	4,628	5,774

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19百万円	27百万円
賞与引当金	97百万円	76百万円
退職給付引当金	744百万円	746百万円
関係会社事業損失引当金	4百万円	5百万円
投資有価証券評価損	109百万円	108百万円
たな卸資産評価損	15百万円	9百万円
関係会社出資金評価損	117百万円	120百万円
長期未払金	14百万円	2百万円
減損損失	124百万円	124百万円
その他	45百万円	51百万円
繰延税金資産小計	1,292百万円	1,273百万円
評価性引当額	369百万円	374百万円
繰延税金資産合計	923百万円	899百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120百万円	177百万円
特別償却準備金	13百万円	15百万円
固定資産圧縮積立金	146百万円	139百万円
現物出資差益	491百万円	491百万円
その他	4百万円	1百万円
繰延税金負債合計	776百万円	824百万円
繰延税金資産の純額	146百万円	74百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	5.6%
住民税均等割等	3.5%	3.2%
評価性引当額の増減額	7.4%	0.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.3%	- %
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	36.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	333円85銭	340円88銭
1株当たり当期純利益金額	7円59銭	11円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	423	626
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,727	55,721

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,603	18,992
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,603	18,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,724	55,717

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日の取締役会決議において、新たな事業を開始することとなり子会社の設立について決定いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社は、再生可能エネルギーの利用促進、森林資源の有効活用による森林整備への貢献などの観点から、木質バイオマス発電事業へ参入することとしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

木質バイオマス発電所を鳥根県松江市に新設し、平成28年3月期第1四半期に発電を開始します。発電出力は約6,250kW、年間発電量は約4,342万kWh、売上高は、約13億円を見込んでおります。

(2) 設立する子会社

[施設名称]	松江バイオマス発電株式会社
[設立日]	平成25年5月17日
[資本金]	4億円(発行株式総数4万株)
[取得する株式の数]	2万2千株
[取得価額]	2億20百万円
[出資比率]	55%
[設備投資額]	約30億円
[稼働予定日]	平成28年3月期第1四半期

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679.00	202
丸紅(株)	250,000.00	175
(株)りそなホールディングス	357,471.00	174
ネツレン(株)	151,800.00	107
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923.00	95
SECカーボン(株)	234,000.00	94
三京化成(株)	271,110.00	60
(株)千趣会	77,000.00	59
Plantation Platform of Tasmania Pty,LTD.	667,131.00	55
大日本スクリーン製造(株)	125,000.00	54
その他(46銘柄)	950,313.84	506
計	4,272,427.84	1,585

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(10銘柄)	12,650	59
計	12,650	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,638	90	322	16,407	12,777	286	3,630
構築物	910	3	3	910	838	10	72
機械及び装置	17,239	485	304	17,420	15,791	467	1,628
車両運搬具	216	3	1	218	214	4	4
工具、器具及び備品	1,741	28	21 (1)	1,748	1,719	55	28
土地	8,815	13	218	8,610	-	-	8,610
建設仮勘定	154	690	154	690	-	-	690
有形固定資産計	45,717	1,316	1,026 (1)	46,006	31,340	823	14,665
無形固定資産							
のれん	9	-	-	9	6	1	2
特許権	10	-	-	10	5	1	4
商標権	6	-	-	6	3	0	3
ソフトウェア	258	286	51 (0)	493	199	98	293
その他	255	94	225	124	0	0	124
無形固定資産計	540	381	276 (0)	644	215	102	429
長期前払費用	26	-	-	26	21	2	4

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	本社工場	印刷製本製造設備	127百万円
	建設仮勘定	出雲工場	系綴じノート製本設備	360百万円
	建設仮勘定	大阪支社	太陽光発電施設	198百万円
	ソフトウェア	大阪本社	販売管理システム	216百万円
減少額	建物	美原物流倉庫		125百万円
	土地	美原物流倉庫		218百万円
	建設仮勘定	本社工場	印刷製本製造設備	133百万円
	その他(ソフトウェア仮勘定)	大阪本社	販売管理システム	213百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	80	0	72	81
賞与引当金	255	202	255	-	202
関係会社事業損失引当金	12	2	-	-	15

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	34
預金	
当座預金	848
普通預金	66
通知預金	1,600
振替貯金	2
別段預金	0
預金計	2,518
計	2,552

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー流通グループ(株)	307
(株)キタムラ	188
フエル販売(株)	171
(株)東京クラウン	125
(株)多田商店	104
その他	988
計	1,886

(b)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	598
" 5月	654
" 6月	504
" 7月	126
" 8月	1
計	1,886

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フエル販売(株)	1,296
日本年金機構	228
エコール流通グループ(株)	184
生活協同組合連合会コープネット事業連合	152
日本通信紙(株)	130
その他	4,047
計	6,040

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,181	36,118	36,259	6,040	85.7	61.9

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 滞留期間の算出方法 $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B) \times 1 / 365}$

(二)たな卸資産

(単位：百万円)

	商品及び製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品
印刷製本関連事業	227	108	214
ステーションナリー関連事業	2,179	152	422
環境事務機器関連事業	294	8	321
PC周辺機器関連事業	261		0
ベビー&シルバー関連事業	67		5
その他	14		0
計	3,045	268	965

(2) 固定資産

(イ)関係会社株式

相手先	株式数(株)	金額(百万円)
フエル販売(株)	65,040	3,170
(株)松本コロタイプ光芸社	180	761
日本通信紙(株)	172,200	533
リーマン(株)	7,848	480
カグクロ(株)	800	464
その他	178,000	363
計	424,068	5,774

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	支払手形	設備関係支払手形	計
光ビジネスフォーム(株)	96		96
フタムラ化学(株)	36		36
(株)アイネット	36		36
エクセルパック・カバヤ(株)	35		35
(株)山定物流	34		34
その他	656	8	664
計	895	8	903

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	支払手形	設備関係支払手形	計
平成25年4月	272	5	277
" 5月	198	0	199
" 6月	171	0	172
" 7月	252	1	254
計	895	8	903

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本紙通商(株)	490
国際紙パルプ商事(株)	235
日本通信紙(株)	130
三菱製紙販売(株)	84
(株)ビー・プロ	77
その他	2,339
計	3,357

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)池田泉州銀行	150
(株)みずほ銀行	100
(株)三井住友信託銀行	100
計	350

(二)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	314
未払消費税等	36
外注加工費	1,051
その他経費	1,523
計	2,925

(4) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	借入残高 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	長期借入金残高 (百万円)
(株)りそな銀行	3,775	645	3,130
(株)みずほ銀行	2,000	1,000	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	901	530	371
(株)三井住友銀行	550	250	300
(株)商工組合中央金庫	300	150	150
その他	1,552	667	885
計	9,078	3,242	5,836

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,269
年金資産	1,777
会計基準変更時差異の未処理額	143
未認識数理計算上の差異	246
未認識過去勤務債務	4
計	2,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第62期)
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第63期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
第63期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
第63期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。
平成24年11月12日
関東財務局長に提出。
平成25年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。